

令和4年度事業報告書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

I 事業活動の概況に関する事項

1 一般概況

令和4年度の我が国経済は、終息が見えない新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の緊迫化や、エネルギー・原材料価格の高騰、歴史的とも言える円安の進行などにより、先行き不透明な極めて厳しい状況が継続した1年であった。

本県においても、全国の状況と同様に、様々な業種において非常に厳しい経済環境が続き、コスト増の販売価格への価格転嫁、深刻な人手不足への対応、経営者の高齢化が進む中での事業承継、働き方改革や自然災害への対応など、中小企業・小規模事業者にとって多くの経営課題が山積みの1年となった。

こうした状況の中、本会の基幹業務である巡回指導や相談対応を通じた支援に努めるとともに、2025年度に向けた「第2次宮崎県中央会ビジョン」に基づき、諸事業を効果的に実施しながら中小企業組合及び組合員企業の支援強化に取り組んだ。

具体的には、厳しい環境にある県内組合と組合員企業の現状を踏まえ、国・県・全国中央会等の各種支援施策を積極的に活用し、新たな事業展開や新分野進出、事業の再構築、人材育成など経営基盤の強化に取り組んだ。また、国や県に対して物価高騰等の対策や台風14号被害対策などに係る要望活動を行い、支援策の実現に繋げることができた。

また、諸制度改正等による組合・企業に生じる課題対応として、「インボイス制度」に関する研修会の開催をはじめ、防災・減災の事前対策に関する計画を策定する「事業継続力強化計画」策定支援に取り組むなど、一定の成果を上げることができた。

このほか、本会の重要な事業の柱である組合設立については、自治体と連携し過疎地域等の人口急減地域において組合が共同で人材を雇用し、担い手不足に悩む組合員に派遣する制度である「特定地域づくり事業協同組合」の設立支援を行い、2つの組合設立に至った。

その他、国の中小企業施策の目玉事業の一つである「ものづくり補助金」については、引き続き地域事務局として推進を図り、1年間で61件、約5億2千万円の補助金を採択した。また、平成25年度からの10年間では、トータル1,074件、約107億円の補助金を採択し、新たな市場開拓や設備投資による生産性向上など、本県中小企業の底上げに大きく貢献している。

令和4年度の中央会事業の概要は、以下のとおりである。

2 中央会事業の主な状況

【県補助事業(中央会補助金)】

(1) 組織化推進(組合設立)

令和4年度は3組合の設立があり、年度末における県内組合数は427組合となつた。

なお、最近3年間の組合設立件数は、次のとおりである。

業種 年度	製造業	水産業	農業	鉱業	建設業	・卸小売業	金融・保険売	不動産	運輸倉庫業	サービス業	その他	合計
4											3	3
3			1									1
2					1						1	2
合計			1		1						4	6

(2) 指導員による既存組合等への実地支援・指導等

既存組合及び組合員企業に対して、事業の活性化や組合の管理、経理・税務・労働・金融などの実務支援を行うとともに、業界課題の解消や組合員企業の経営改善について支援や指導、相談対応などを行った。

- 実地支援・指導組合数 延べ 676組合等
- 事項別支援・指導件数 延べ 1,362件
- 相談の事項別件数 延べ 1,713件

(3) 組合等連携組織への支援

組合等に対する新たな事業展開や新分野進出などの提案・支援や、青年経営者・後継者・女性経営者、組合役職員等の人材育成支援を行うとともに、県内の景気動向や労働事情、組合先進事例、各種施策等について情報収集及び提供を行った。

【国・県等の補助事業等】

(1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(経済産業省補助事業)

ものづくり補助金の活用により、生産性向上に資する革新的なサービスの開発、試作品開発及び生産プロセスの改善を行う県内中小企業・小規模事業者の設備投資等の支援を行った。

- 採択数 61件 補助金額 約5億2千万円

- (2) 制度改正等の課題解決環境整備事業（全国中小企業団体中央会補助事業）
国等の諸制度改正に関連した課題解決に向け円滑な対応を図るため、講習会開催や専門家派遣、周知広報を行った。
- (3) 事業環境変化対応型支援事業（全国中小企業団体中央会補助事業）
消費税インボイス制度の導入に伴う講習会開催や専門家派遣、周知広報を行った。
- (4) 外国人技能実習制度適正化事業（全国中小企業団体中央会補助事業）
外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合（監理団体）及び組合員（実習実施者）に対し、適正化指導を行った。また、技能実習制度のより一層の適正な運用に繋げるため、講習会を開催した。

【受託事業】

- (1) 全国中小企業団体中央会からの受託
- ① 中小企業景況調査
県内企業の景気動向をまとめるため、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業について、県内60企業を対象に四半期ごとに景況調査を行った。
- ② 官公需総合相談センター業務
中小企業の受注機会の確保に資するため、相談窓口を設置し、国等の中小企業向け発注情報・落札情報提供、官公需適格組合証明の申請相談等に応じた。

【その他の一般事業等】

- (1) 組合及び業界が直面する課題等の検討
- ① 介護事業を主とした中小企業組合及び組合員を対象に、業務継続に向けた計画（BCP）等の策定等について、厚生労働省が策定した業務継続ガイドラインに基づいて講習会を開催するとともに、意見交換を実施した。
- ② ACにちなん事業協同組合を対象に、特定地域づくり事業協同組合の性質と利用する上での注意点について講習会を開催するとともに、意見交換を実施した。
- ③ 宮崎県印刷工業組合の役員を対象に、印刷業界の現状や組合・組合員が抱える課題（官公需契約における著作権の取扱、メディア・ユニバーサルデザイン等）について意見交換を実施した。
- (2) 雇用対策・労働問題への取組
- ① 雇用確保や職場環境改善等のための各種助成制度の活用促進を図った。
- ② 次世代育成支援対策推進センターとしての業務に取り組んだ。
- ③ 「みやざき働き方改革推進支援センター」と連携して働き方改革に関する制度の普及・啓発や相談対応に取り組んだ。
- (3) 要望活動
- 令和4年8月3日に実施した宮崎県知事に対する要望をはじめ、地元選出国会議員、関係官庁等に対し、中小企業振興対策、地域振興対策、景気対策、金融税制問題など、中小企業の抱えている課題等に関して要望を行った。

(4) 表彰

県知事表彰、中央会会長表彰をはじめ、全国大会等において、優良組合、組合功労者等の推薦・表彰を行った。

【商工会議所、商工会との連携事業】

(1) 中小企業等経営基盤強化支援事業

中小企業組合及び組合員企業において、直面する経営課題の解決や改善を図るため、県内の商工会議所、商工会と連携して専門家派遣等を行った。

- 本会支援実績 12件

【関係団体等の事務局業務】

(1) 宮崎県食品産業協議会 (会員数 64者)

県内の食品関連企業で構成される協議会の事務局として、会員相互の連携強化を図るとともに、金融機関等とも連携した食品産業者育成の取組等を行った。

(2) 宮崎県官公需適格組合協議会 (会員数 14組合)

国の施策である官公需適格組合制度による証明を取得した組合で構成される協議会の事務局として、制度の普及・啓発等を行った。

(3) 宮崎県中小企業組合事務局連絡協議会 (会員数 83組合)

中小企業組合の事務局代表者等で構成される協議会の事務局として、研修会等の開催により、事務局機能の強化や相互の連携強化活動を行った。

(4) 宮崎県中小企業組合士協会 (会員数 25名)

中小企業組合の制度、運営、会計について専門的な知識を持つ「中小企業組合士」(組合役職員等)で構成される協会の事務局として、組合士の資質向上に繋がる研修会の開催等の事業活動を行った。

3 事業の実施状況

(1) 組合設立等の動き

① 新規設立組合

組合名	代表者名	所在地	地区	組合員数	出資金(千円)	主な事業	認可年月日 所管行政庁
小林ヒューマンリソース事業(協)	花本大介	小林市堤2748番地4	宮崎県及び熊本県	4	1,000	①給油カード及び航空券、消耗品等の共同購買事業 ②外国人技能実習生共同受入事業 ③外国人技能実習生受入に係る職業紹介 ④教育情報提供事業	R4.7.14 宮崎県
(協) もろつかわーく	菊池隆一	東臼杵郡諸塙村大字家代2640番地3	諸塙村	8	80	①特定地域づくり事業としての労働者派遣事業 ②移住支援事業 ③教育情報提供事業	R4.11.4 宮崎県
ACにちなん事業(協)	田鹿倫基	日南市園田2丁目1番地1	日南市	14	140	①特定地域づくり事業としての労働者派遣事業 ②教育情報提供事業 ③福利厚生事業	R4.11.4 宮崎県

② 組合数の動向

組合別	区分	期首組合数	期間中の動き		期末組合数
			設立・移転	解散	
事業協同組合		360	4	10	354
信用協同組合		1			1
協同組合連合会		7			7
企業組合		29		3	26
協業組合		3			3
商工組合		17		1	16
商店街振興組合		18			18
商店街振興組合連合会		2			2
計		437	4	14	427

③ 会員の加入・脱退状況

組合別 区分	期首会員数	期間中の移動		期末会員数
		加入	脱退	
事業協同組合	284	3	8	279
信用協同組合	1			1
協同組合連合会	6			6
企業組合	18		4	14
協業組合	2			2
商工組合	15		1	14
商店街振興組合	13			13
商店街振興組合連合会	2			2
小計	341	3	13	331
定期会員	36	2	1	37
賛助会員	87		1	86
合計	464	5	15	454

(2) 県補助事業

① 実地指導

ア 指導した組合等及び事業者の数

組合名	会員	非会員	計
事業協同組合	541	12	553
協同組合連合会	11		11
企業組合	15	1	16
協業組合	3		3
商工組合	47		47
商店街振興組合	40		40
商店街振興組合連合会	6		6
計	663	13	676

イ 事項別指導件数

区分 組合別	設立	組合管理	組合事業經營	経理	税務	金融	共同施設の診査	労働	価格協定	官公需	省エネルギー	情報化	その他	計
事業協同組合	9	437	232	104	121	15		25		8	8	19	139	1,117
協同組合連合会		11	3	2	5	1							4	26
企業組合		15	3	3	4								3	28
協業組合		1			1	2							2	9
商工組合		39	14	7	9								2	17
商店街振興組合		36	17	14	4						1		10	82
商店街振興組合連合会		6	6											12
計	9	545	275	130	144	18		25		8	9	23	176	1,362

② 相談事項

相談事項	会員	非会員	計
設立相談	1	68	69
組合管理相談	909	63	972
組合事業經營相談	90	4	94
経理相談	168	16	184
税務相談	108	12	120
金融相談	1		1
労働相談	21	1	22
官公需相談	17		17
省エネ相談	4		4
情報化相談	19	1	20
その他相談	193	17	210
計	1,531	182	1,713

③ 組合等活動新展開支援事業

組合名	開催場所	内 容	参加人員
宮崎県火災共済協同組合	第1回 宮崎市 組合会議室	テーマ：BCP（事業継続計画）の最終案について 講 師：一般社団法人みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	1名
	第2回 宮崎市 組合会議室	テーマ：BCP（事業継続計画）の最終案について② 講 師：一般社団法人みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	1名
	第3回 宮崎市 組合会議室	テーマ：BCP（事業継続計画）の最終案について③ 講 師：一般社団法人みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	1名
	第4回 宮崎市 組合会議室	テーマ：組合BCP及び事業継続力強化計画に関する報告会 講 師：一般社団法人みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	18名
宮崎県石油商業組合	第1回 宮崎市 組合研修室	テーマ：BCP（事業継続計画）の概要について 講 師：一般社団法人みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	9名
	第2回 宮崎市 組合研修室	テーマ：BCP（事業継続計画）の基本方針、重要業務の業務分析について 講 師：一般社団法人みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	6名
	第3回 宮崎市 組合研修室	テーマ：BCP（事業継続計画）における重要業務の業務分析、被害想定について 講 師：一般社団法人みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	5名
	第4回 宮崎市 組合研修室	テーマ：BCP（事業継続計画）における事前対策、初動対応について 講 師：一般社団法人みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	5名
	第5回 宮崎市 組合研修室	テーマ：BCP（事業継続計画）における復旧活動、各種計画について 講 師：一般社団法人みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	6名

	第6回 宮崎市 組合研修室	テーマ：B C P（事業継続計画）の最終案 について 講 師：一般社団法人みやざき公共・協働 研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	5名
	第7回 宮崎市 組合研修室	テーマ：B C P（事業継続計画）の最終 案、チェックリストについて 講 師：一般社団法人みやざき公共・協働 研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	6名
計	11回		63名

④ 組合等経営力強化支援事業

組 合 名	開催場所	内 容	参加人員
宮崎個人タクシー事業 協同組合	宮崎市 宮崎県トラック協 会	テーマ：道路交通法や県内の交通事故の現 状、インボイス制度等 講 師：宮崎南警察署交通課 企画安全係長 高橋 京子 氏 宮崎運輸支局 運輸企画専門官 尾川 陽介 氏 全国個人タクシー協会九州支部 常任幹事 外西 敏治 氏	38名
都城造園協同組合	都城市 中央公民館	テーマ：街路樹維持管理・剪定技術力向上 のポイント 講 師：(株)九州造園 代表取締役 藤田 良司 氏 青楓緑化(株) 代表取締役 岸野 純一 氏	20名
協同組合宮崎県鉄構工 業会	宮崎市 ホテルメリージュ	テーマ：事業継続計画(B.C.P.)策定時のポ イント等 講 師：(一社)みやざき公共・協働研究会 BCPアドバイザー 黒岩 雄二 氏	22名
宮崎県電気工事業工業 組合青年部協議会	宮崎市 ホテルメリージュ	テーマ：積算講習会(初級編) 講 師：石田データサービス(株) 取締役部長 甲斐 淳一 氏	34名
宮崎県味噌醤油工業協 同組合	都城市 未来創造ステーシ ョン	テーマ：みそ製造技能士検定試験にむけて の確認事項 講 師：熊本県みそ醤油工業(協) 技術顧問 松田 茂樹 氏	17名
宮崎県主食集荷協同組合	宮崎市 アートホテル宮崎 スカイタワー	テーマ：インボイス制度、令和5年度経営 所得安定対策の概要等 講 師：全国主食集荷(協連) 業務部長 山口 賢二 氏	47名

		九州農政局宮崎県拠点 統轄農政推進官 信戸 一利 氏 主任農政業務管理官 戸敷 信幸 氏 宮崎県農政水産部農産園芸課 副主幹 蔡押 瞳幸 氏 技師 田原 千成 氏	
赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合	宮崎市 宮崎県身体障害者福祉協会	テーマ：血液の安全輸送、インボイス制度 講 師：宮崎県赤十字血液センター 学術情報供給課長 染矢 香代 氏 学術情報供給課 供給係長 井上 恭一 氏 学術情報採血課 看護師 黒木 恵 氏 木山会計事務所 課長 児玉 啓作 氏	60名
計	7回		238名

⑤ 組合役職員等スキルアップ事業

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和4年10月 7日	都城市 ホテル中山荘	テーマ：インボイス制度と改正電子帳簿保存法について 講 師：税理士法人アイビーパートナーズ 代表社員税理士 海野 理香 氏	52名
令和4年12月 9日	宮崎市 MRTミック	テーマ：行政手提出書類の押印廃止とバーチャルオンライン型総会への対応について 講 師：全国中小企業団体中央会政策推進部 副部長 矢田部 宏志 氏	57名
令和5年 3月17日	宮崎市 K I T E Nビル コンベンションホール	テーマ：なるほど！よくわかる組合会計と税の話 講 師：税理士法人アイビーパートナーズ 代表社員税理士 海野 理香 氏	39名
計	3回		148名

⑥ 組合青年部組織強化支援事業

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和4年11月23日	宮崎市 宮交シティ 紫陽花ホール	名称：第6回みやtheキッズモール 概要：中央会青年部会員が主体となり、子供向け職業体験ブースを設置 目的：各業界のPR及び小学生を中心とした若い世代に「地元宮崎にも様々な仕事がある」ことを発信し、将来の職業選択に役立てていただくとともに、県内中小企業の人材確保・定着支援に繋げる。	1,593名
計	1回		1,593名

⑦ 女性経営者等資質向上支援事業

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和4年 6月27日	宮崎市 ガーデンテラス宮崎ホテル&リゾート	テーマ：発酵食品で食育！ ～日本の食の魅力「発酵食品」を次世代へ伝えるために～ 講師：長友味噌醤油醸造元 四代目女将 長友 陽子 氏	42名
令和4年12月13日	宮崎市 アートホテル宮崎スカイタワー	テーマ：餃子を新たな観光資源に！ ～宮崎県を餃子県へ～ 講師：宮崎市ぎょうざ協議会 会長 渡辺 愛香 氏	29名
令和5年2月2日～3日	①延岡市 ②西臼杵郡五ヶ瀬町	テーマ①：コロナ禍での新たな取組み、今後の展望 講師：株式会社延岡シネマ 支配人 有田 美紀 氏 テーマ②：コロナ禍での新たな取組み、今後の展望 講師：株式会社藤木石油店 取締役 藤木 浩美 氏	14名
計	3回		85名

⑧ 組合等ICT対応強化支援事業（対象組合：宮崎県自動車代行事業協同組合）

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和4年8月22日	宮崎県自動車代行事業協同組合会議室	テーマ：ホームページ設計の概要と最近の傾向について 講 師：株式会社ウェブサイト 代表取締役社長 柳本 明子 氏	10名
令和4年9月20日	宮崎県自動車代行事業協同組合会議室	テーマ：google my business の活用～google map 対策～ 講 師：株式会社ウェブサイト 代表取締役社長 柳本 明子 氏	9名
令和4年10月17日	宮崎県自動車代行事業協同組合会議室	テーマ：顧客獲得に繋がるサイト構築について 講 師：株式会社ウェブサイト 代表取締役社長 柳本 明子 氏	10名
計	3回		29名

⑨ 地域産業実態調査事業

名 称	調査目的	調査対象事業所数	調査時点	部 数
中小企業労働事情実態調査	中小企業の労働事情を把握し、労働対策の樹立等に資する。	800事業所	令和4年7月1日	1,300部

⑩ 中小企業組合組織化開拓事業

内 容

組合設立を希望する事業者等に対して、組合設立に向けた事業計画立案及び収支予算案作成の支援を行った。

また、現在、組合設立相談が増加している「特定地域づくり事業協同組合」について他県の先進事例を調査し、事例集を作成した。

⑪ 中小企業景況調査

名 称	調査目的	調査対象 事業所数	調査時点
中小企業景況調査	中小企業の景気動向を把握し、中小企業対策の樹立等に資する。	60事業所	令和4年6月、9月、11月、令和5年3月

⑫ 組合活性化情報事業

ア 情報提供事業

名 称	部 数	配 布 先
組合活性化情報 「中央会だより」の発行	令和4年4月～令和5年3月 (毎月1回発行・各800部)	県内中小企業組合、九州経済産業局、県、市町村、全国中央会、その他の行政機関等

イ 団体名簿作成

名 称	作成目的	組 合 数	部 数
宮崎県中小企業等団体名簿	組合の管理運営指導の参考とする。	341組合	400部

⑬ 情報連絡員の設置

県内各業種の組合役職員30名に情報連絡員を委嘱し、毎月の景況情報を収集した。

⑭ 組合資料収集加工事業

組 合 名	内 容
みまたんよかもん協同組合	テーマ：飲食店応援事業 期間限定！夜のお弁当大作戦
計	1組合

⑯ 指導員講習会等

内 容	開催場所	日 程
中小企業支援担当者等研修	福岡市	令和4年 6月 7日～6月 9日
	オンライン	令和4年 6月13日、 6月20日
	東大和市	令和4年 6月13日～ 7月 1日
	オンライン	令和4年 6月24日、 6月30日
	福岡市	令和4年 7月 5日～ 7月 7日
	オンライン	令和4年 7月13日、 7月20日
	人吉市	令和4年 8月 1日～ 8月 2日、 9月30日
	東大和市	令和4年 8月 8日～ 8月10日
	オンライン	令和4年 9月 5日、 9月14日
	東大和市	令和4年10月19日～10月21日
	東大和市	令和4年10月31日～11月 2日
	人吉市	令和4年10月31日～11月 2日
	オンライン	令和4年11月10日、 11月17日
	オンライン	令和4年12月 9日、 12月16日
人材養成研修（初任者基礎研修） （実務者研修） （部課長等管理者研修）	東京都中央区	令和4年 5月23日～ 5月26日
	"	令和4年 9月14日～ 9月15日
	"	令和4年10月26日～ 10月27日
情報提供研修（商業・観光・サービス業） （総務） （組合指導） （組合・中央会PR、広報） （製造業） （労働） （政策・施策）	オンライン	令和4年 7月14日
	"	令和4年 8月24日
	"	令和4年 9月 1日
	"	令和4年 9月29日
	"	令和4年11月16日
	"	令和4年11月30日
	"	令和4年12月 8日
九州・沖縄ブロック指導員等研究会	那霸市	令和4年 7月 7日～ 7月 8日
	熊本市	令和4年 7月21日～ 7月22日
	鹿児島市	令和4年 7月28日～ 7月29日
	福岡市	令和4年 8月25日～ 8月26日
	宮崎市	令和4年 9月15日～ 9月16日
	大分市、臼杵市	令和4年 9月29日～ 9月30日
	嬉野市、有田町	令和4年10月13日～ 10月14日

(3) 小規模事業者組織化指導事業

① 小企業者組合等に対する実地指導

組合等別	指導件数	組合数
事業協同組合	178	178
協同組合連合会	3	3
企業組合	16	16
協業組合	-	-
商工組合	16	16
商店街振興組合	34	34
商店街振興組合連合会	2	2
未組織事業者	-	-
計	249	249

② 小企業者組織化特別講習会

開催年月日	開催場所	参加人員
令和4年 4月16日	中小企業振興センター	36名
令和4年 5月20日	ホテルメリージュ	41名
令和4年 6月27日	ガーデンテラス宮崎	26名
令和4年10月15日	MRTミック	33名
令和4年12月13日	アートホテル宮崎スカイタワー	20名
計	5回	156名

(4) 中小企業組合等課題対応支援事業

① 取引力強化推進事業

中小企業、小規模事業者で組織している組合の共同事業活性化や受注促進、取引力強化を図るための事業に対し助成を行い、組合の活性化支援を行った。

- (実施組合)
- ・宮崎地区電気工事業協同組合
 - ・延岡日向宅建協同組合
 - ・都城管工事協同組合
 - ・宮崎県室内装飾事業協同組合

(5) 外国人技能実習制度適正化事業

① 適正化指導の実施

組合等別	指導件数	備 考
事業協同組合（監理団体）	2	
企業（実習実施者）	1	
計	3	

② 適正化講習会の開催

開催年月日	開催場所	内 容	参加人員
令和4年 9月22日	宮崎市 宮崎県中小企業 団体中央会 研修室 及びオンライン	テーマ①：最新の技能実習制度運用要領について 講 師：外国人技能実習機構福岡事務所 熊本支所指導課 課長補佐 釘本 敦未 氏 係長 辻 靖之 氏 テーマ②：技能実習制度の現状・課題等について ※懇談会	8名
令和4年11月10日	オンライン	テーマ：監査(実地検査)時の対応事項・ポイント について 講 師：外国人技能実習機構福岡事務所 熊本支所指導課 課長補佐 釘本 敦未 氏	10名
計	2回		18名

(6) 企業等支援状況

① 実地支援

区分 支援別	経営革新	地域資源活用	海外展開	事業承継	ものづくり	フードビジネス	IT活用支援	雇用労務関係	資金繰り	販路拡大	商品開発	債権保全回収	その他	計
実 地					5					1			6	12
相 談								1					11	12
計					5			1		1			17	24

※ 「ものづくり事業」については、指導員対応分のみ計上

(7) 一般事業

① 要望活動

提出年月日	内 容	要 望 先
令和4年 5月18日	「事業継続の後押し・資金繰りの確保」「事業再構築等への挑戦支援」「地域産業の強靭化・事業環境の整備」「中小企業・小規模事業者の事業環境の整備」「組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化、成長促進への投資」の5点を要望	自民党政策審議会
令和4年 7月22日	国・県に対する政策・予算等要望	自民党宮崎県支部連合会
令和4年 8月 3日	中小企業振興対策に関する要望	県知事、県議会議長、県商工観光労働部長
令和4年10月 6日	「フリーランス保護の立法に関する7つの提言」「団体協約等における組合形態の活用」「報酬の支払いに関する義務について(発注者保護の観点)」「出産・育児・介護との両立への配慮要請」「仲介事業者への支援策の検討」の5点を要望	自民党内閣第二部会・経済産業部会・厚生労働部会・関係調査会合同会議
令和4年10月18日	令和4年台風14号被害を受けた小規模事業者等の復旧・復興支援に関する緊急要望	県知事、県議会議長
令和4年10月25日	全国大会決議案について要望	自民党政策懇談会
令和4年10月25日	全国大会決議案について要望	公明党要望懇談会
令和4年11月 7日	全国大会決議案について要望	国民民主党税制調査会
令和4年11月14日 令和4年11月21日 令和4年11月22日 令和4年11月24日 令和4年11月25日	全国大会決議について要望	自民党国會議員
令和4年12月 2日	「地域経済の回復と連携組織対策予算」「中央会がその事業のために取得する不動産にかかる不動産取得税の非課税措置」について要望	全国知事会
令和4年12月23日	「物価高、価格転嫁対策」「金融対策」「インボイス対策」他7項目について要望	西村経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会
令和5年 2月 6日 令和5年 2月 7日	商工中金改革に関する要望及び電気・ガス価格激変緩和対策事業の特別高圧事業協同組合への対象拡大について要望	自民党国會議員
令和5年 2月17日	商工中金改革に関する要望	自民党中央小企業・小規模事業者政策調査会役員会
令和5年 2月14日 令和5年 2月15日 令和5年 2月17日	商工中金改革に関する要望	自民党国會議員
令和5年 2月27日	商工中金改革に関する要望	自民党経済産業部会、中小企業・小規模事業者政策調査会合同会議
令和5年 3月15日	「賃上げ」「価格転嫁」「ものづくり補助金による幅広い政策の一層の強化」に関する要望	政労使の意見交換

② 情報の提供

中小企業組合及び中小企業、関係団体等に対して有益でタイムリーな情報を提供するため、年12回（毎月1回）機関誌「中央会だより」を発行した。

③ 大会関係

第74回中小企業団体全国大会

- ・開催年月日 令和4年11月10日
- ・開催場所 長崎県長崎市 出島メッセ長崎
- ・参加者数 約2,000名（本県参加者68名）

④ 新春交流会

- ・開催年月日 令和5年1月18日
- ・開催場所 宮崎市 ニューウェルシティ宮崎
- ・参加者数 80名

⑤ 創立記念事業

第34回創立記念ゴルフ大会

- ・開催年月日 令和4年9月9日
- ・開催場所 宮崎市清武町 宮崎レイクサイドゴルフ倶楽部
- ・参加者数 84名

⑥ 九中連及び全国中央会総会、代表者会議等

開催年月日	会議名
令和4年 4月14日	九州中小企業団体中央会連合会第1回総会
令和4年 6月23日	九州中小企業団体中央会連合会第1回事務局代表者会議
令和4年 6月29日	都道府県中央会事務局代表者会議
令和4年 6月30日	全国中小企業団体中央会理事会、通常総会
令和4年 7月 6日 ～7日	事務局長等研修
令和4年12月 1日	九州中小企業団体中央会連合会第2回事務局代表者会議
令和5年 1月19日	九州中小企業団体中央会連合会第2回総会
令和5年 2月16日	都道府県中央会事務局代表者会議
令和5年 3月 2日	九州中小企業団体中央会連合会第3回事務局代表者会議

⑦ その他の会議・研修会等

宮崎県高等学校就職問題検討会議、若年技能者人材育成支援等事業連携会議、宮崎県プロフェッショナル人材戦略協議会、最低賃金審議会など、国、県、関係機関主催の会議等に参加した。

⑧ 表彰関係

ア 令和4年度表彰式（於：宮崎市）

（宮崎県知事表彰）

- | | |
|---------|---|
| ○ 優良組合 | デクスウッド宮崎事業協同組合
宮崎県弁護士協同組合 |
| ○ 組合功労者 | 山下 博明 山之口町商工業協同組合
市園 清貴 協同組合延岡卸商業センター
西村 賢一 西諸地区生コンクリート事業協同組合 |

（宮崎県中小企業団体中央会会长表彰）

- | | |
|---------|----------------------|
| ○ 組合功労者 | 古澤 雄二 宮崎管工事協同組合 外11名 |
| ○ 優良職員 | 谷口 真 宮崎地区建設協同組合 外5名 |

イ 第74回中小企業団体全国大会表彰（於：長崎県長崎市）

（全国中小企業団体中央会会长表彰）

- | | |
|---------------|----------------------|
| ○ 優良組合 | 都城地区育児支援協同組合 |
| ○ 組合功労者 | 木田 正美 宮崎県生コンクリート工業組合 |
| ○ 中央会優秀事務局専従者 | 真方 大輔 宮崎県中小企業団体中央会 |

ウ 九州中小企業団体中央会連合会会长表彰

- | | |
|--------|----------------|
| ○ 優良組合 | 西都エルピーガス事業協同組合 |
|--------|----------------|

II 運営組織の状況に関する事項

1 総会・理事会の開催

（1）総会

第67回通常総会

- ・開催年月日 令和4年5月31日（火）
- ・開催場所 宮崎市 宮崎観光ホテル
- ・出席人数 253名
- ・議長 堀之内 芳久
- ・議事 第1号議案 令和3年度事業報告承認の件
第2号議案 令和3年度決算関係書類承認の件
第3号議案 令和4年度事業計画（案）決定の件
第4号議案 令和4年度収支予算（案）決定の件
第5号議案 令和4年度会費の額及び徴収方法決定の件

第6号議案 役員報酬決定の件
 第7号議案 借入金残高の最高限度額及び取引金融機関決定の件
 第8号議案 任期満了に伴う役員改選の件
 (各議案いずれも原案どおり可決決定)

(2) 理事会

開催年月日	開催場所	主な議題	出席者
令和4年 4月25日	宮崎市 ニューウェルシティ宮崎	<ul style="list-style-type: none"> ・新規設立組合等加入承認の件 ・第67回通常総会提出議案決定の件 ・第67回通常総会式典における表彰の件 ・通常総会の日時等決定の件 	21名
令和4年 5月31日	宮崎市 宮崎観光ホテル	<ul style="list-style-type: none"> ・副会長及び専務理事選任の件 	24名
令和5年 1月18日	宮崎市 ニューウェルシティ宮崎	<ul style="list-style-type: none"> ・新規設立組合等加入承認の件 ・令和4年度予算更正の件 ・第62回中小企業団体九州大会開催の件 	19名

(3) 業界・課題別検討部会

開催年月日	開催場所	部会名	内 容	出席者
令和4年11月21日	オンライン	介護事業部会	第一部 研修 テーマ 「介護サービスにおけるBCPの必要性と重要性」 講師 ミネルヴァベリタス株式会社(国立大学法人信州大学 特任教授) 顧問 本田 茂樹 氏 第二部 意見交換	4名
令和5年3月8日	日南市 創客創人センター	特定地域づくり事業協同組合部会	第一部 研修 テーマ 「特定地域づくり事業協同組合の性質と利用する上での注意点について」 講師 五木村複業協同組合 事務局長 土屋望生 氏 第二部 意見交換	12名
令和5年 3月15日	宮崎市 ニューウェルシティ宮崎	印刷業部会	意見交換：組合・組合員の抱える課題について意見交換 ①官公需契約における著作権の取扱について ②メディア・ユニバーサルデザインについて ③その他	6名

令和4年度共済事業報告書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

I 概 要

委託保険会社と連携をとりながら事業推進を行い、4年度末の状況は次のとおりとなった。

II 加入実績

1 特定退職金共済事業

	加入事業所数(カ所)	加入者数(名)	加入口数(口)
令和4年3月末	102	556	4,588
令和5年3月末	101	542	4,649

2 総合保障共済事業

	加入者数(名)
令和4年3月末	308
令和5年3月末	354